

令和4年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月9日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840
 定時株主総会開催予定日 令和5年3月24日 配当支払開始予定日 令和5年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期	246,453	8.6	14,667	12.8	15,065	11.1	10,626	△8.4
令和3年12月期	226,833	—	12,997	—	13,555	—	11,596	—

(注) 包括利益 令和4年12月期 10,686百万円(△10.5%) 令和3年12月期 11,945百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和4年12月期	161.15	—	7.2	6.7	6.0
令和3年12月期	175.86	—	8.4	6.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 令和4年12月期 一百万円 令和3年12月期 一百万円

(注) 令和3年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。なお、令和3年12月期の対前年同期増減率は、遡及適用が行われたため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年12月期	225,207	151,002	67.1	2,289.92
令和3年12月期	222,657	142,426	64.0	2,159.86

(参考) 自己資本 令和4年12月期 151,002百万円 令和3年12月期 142,426百万円

(注) 令和3年12月期は会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年12月期	12,178	△5,165	△9,110	39,400
令和3年12月期	15,926	△4,596	△2,243	41,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和3年12月期	—	20.00	—	15.50	35.50	2,340	20.2	1.7
令和4年12月期	—	16.50	—	23.50	40.00	2,637	24.8	1.8
令和5年12月期(予想)	—	19.00	—	22.50	41.50		25.1	

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日~令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,460	8.1	7,108	19.8	7,220	17.4	4,932	16.0	74.79
通期	265,090	7.6	15,700	7.0	15,970	6.0	10,920	2.8	165.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和4年12月期	66,008,744株	令和3年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和4年12月期	66,457株	令和3年12月期	66,107株
③ 期中平均株式数	令和4年12月期	65,942,458株	令和3年12月期	65,942,836株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年12月期の個別業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期	245,899	8.6	14,588	12.1	15,028	10.7	10,595	△8.9
令和3年12月期	226,397	—	13,009	—	13,579	—	11,628	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和4年12月期	160.68		—					
令和3年12月期	176.34		—					

(注) 令和3年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。なお、令和3年12月期の対前期増減率は、遡及適用が行われたため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年12月期	225,548	151,388	67.1
令和3年12月期	223,316	143,116	64.1

(参考) 自己資本 令和4年12月期 151,388百万円 令和3年12月期 143,116百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 3か年経営計画	11
(4) 会社の経営環境及び対処すべき課題	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 補足情報	26
(1) セグメント別売上高の状況	26
(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況	26
6. その他（発行体格付）	27

※当社は、決算の補足説明資料を作成しております。決算短信発表後、速やかにホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

	金額 (百万円)	前連結会計年度増減率 (%)
売上高	246,453	8.6
営業利益	14,667	12.8
経常利益	15,065	11.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,626	△8.4

当連結会計年度(令和4年1月1日～令和4年12月31日)における日本経済は、非製造業の景況感は改善したものの、製造業の景況感は、半導体市場の縮小に加え、資源価格の上昇や円安の進行によるコスト高により利益が圧迫され、素材業種を中心に悪化しました。先行きについても、海外経済の減速のリスクやコスト高の影響により、引き続き慎重とならざるを得ない状況といえます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる企業になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」(能力目標)実現のための取組みを継続しました。

当社は「がんばれ!!日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考えています。また環境活動や社会活動・ガバナンスも含めた未来への取組みとして「やさしさ、未来へ」基本方針の下、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動(TRUSCO Shared Value)」に取り組んでいます。取扱アイテムの拡大とともに、在庫アイテム数を約56万アイテムまで拡充し、戦略的に即納体制を強化したことにより、資源価格の上昇や商品の欠品が増加する中でも機会損失を最小限にとどめました。また、置き薬ならぬ置き工具「MRオストッカー」の設置や「荷合わせ・ユーザー様直送サービス」の利用促進をはじめ、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、温室効果ガス排出量の抑制、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。さらに、当社の競争力の源泉は「独創力」にあると考え、令和4年1月付けで人事部を新設し、キャリアプランに合わせた新たなコースを設けるなど、独創的な人材を生み出すための人事制度改革を実施することで、各施策を効果的に実行できる組織づくりに取り組みました。それらの取組みが評価され、令和5年1月に厚生労働省が主催する「グッドキャリア企業アワード2022」において、大賞を受賞しました。また、令和4年6月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」において、「DX銘柄2022」に選定されました。当社は令和2年に「DXグランプリ2020」を受賞し、3年連続で「DX銘柄」に選定されています。令和4年9月には得意先様向けに「トラスコ オレンジブック.Com」にて「仕入先在庫連携サービス」を開始し、DX化を推進することで利便性を向上しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,464億53百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

また、売上総利益率は21.2%(前年同期比0.2ポイント増)となり、売上総利益は521億60百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の拡大に伴う出荷量増による運賃及び荷造費の増加、物価高騰が続く中で従業員の生活支援を目的とした臨時賞与を支給したことなどにより、その合計額は374億93百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は146億67百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益は150億65百万円(前年同期比11.1%増)、株式の売却による特別利益が1億94百万円計上されましたが、前連結会計年度に土地の売却による特別利益を34億66百万円計上しているため、親会社株主に帰属する当期純利益は106億26百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

②セグメント別売上高の状況

	前連結会計年度 令和3年1月1日 令和3年12月31日		当連結会計年度 令和4年1月1日 令和4年12月31日		前連結会計年度 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	162,379	71.6	170,606	69.2	5.1
e ビジネスルート	44,393	19.6	51,576	20.9	16.2
ホームセンタールート	18,366	8.1	22,162	9.0	20.7
海外ルート	1,694	0.7	2,108	0.9	24.4
合計	226,833	100.0	246,453	100.0	8.6

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店による欠品対策などの在庫施策を実施し、得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「荷合わせ・ユーザー様直送サービス」、リユースの促進につながる修理サービスの修理工房「直治郎」のPRを強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、設備投資に係る物流保管用品、生産工場の稼働に係るハンドツールや環境安全用品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,706億6百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益は108億46百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,272社の仕入先様との協業を基軸に、約316万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行いました。また、4か所の物流センターに6ライン導入しているI-Pack®(アイパック) [高速自動梱包出荷ライン] を活用し、ユーザー様への直送のニーズにお応えしました。これらの活動により、生産工場の稼働に係る環境安全用品や作業用品、設備投資に係る工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は515億76百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益は34億77百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案や商品納入権の獲得に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約56万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの活動により、作業用品や環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は221億62百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益は3億93百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、また現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、アジア太平洋地域を中心にE C企業との口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は21億8百万円(前年同期比24.4%増)、経常利益は97百万円(前年同期は32百万円の経常損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億50百万円増加の2,252億7百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。その主な要因は、売掛金が27億82百万円増加、商品が30億円増加、プラネット新潟の建設用地の取得などにより土地が6億51百万円増加し、短期借入金の一部返済により現金及び預金が20億68百万円減少、機械装置及び運搬具が9億80百万円減少、ソフトウェアが12億71百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億24百万円減少の742億5百万円（前連結会計年度末比7.5%減）となりました。その主な要因は、買掛金が25億11百万円増加、短期借入金70億円減少、未払法人税等が3億82百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億75百万円増加の1,510億2百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益106億26百万円の計上により増加し、配当金21億10百万円の支払などにより減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の64.0%から67.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、121億78百万円の収入超過（前連結会計年度は159億26百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益152億59百万円、減価償却費66億90百万円、仕入債務の増加25億5百万円の収入に対し、売上債権の増加33億98百万円、法人税等の支払額49億5百万円、棚卸資産の増加29億6百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億65百万円の支出超過（前連結会計年度は45億96百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、プラネット東関東自動倉庫増築及び堺ストックセンター新築にかかる工事費の支払など、有形固定資産の取得による支出38億18百万円、ソフトウェア構築費の支払など、無形固定資産の取得による支出11億14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億10百万円の支出超過（前連結会計年度は22億43百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、短期借入金の一部返済70億円、配当金の支払21億9百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億49百万円減少し、394億円（前連結会計年度末は414億49百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年 12月期	令和元年 12月期	令和2年 12月期	令和3年 12月期	令和4年 12月期
自己資本比率(%)	70.9	65.0	63.7	64.0	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	112.2	94.2	91.5	80.7	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	3.8	3.5	3.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.3	161.5	177.7	180.6	138.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 令和元年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期以前は個別ベース、

令和元年12月期以降は連結ベースの財務数値により計算しています。

2 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）にて算定しています。

3 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フローは、（連結）キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、（連結）損益計算書に記載されている「支払利息」を用いています。

(4) 今後の見通し

【業績予想】

	令和4年12月期 (個別)		令和4年12月期 (連結)		令和5年12月期 (連結)	
	実績	前期 実績比	実績	当連結会計年度 予算比	予算	前連結会計年度 実績比
売上高(百万円)	245,899	+8.6%	246,453	+1.2%	265,090	+7.6%
ファクトリールート	170,606	+5.1%	170,606	△0.7%	182,555	+7.0%
eビジネスルート	51,576	+16.2%	51,576	+3.0%	56,967	+10.5%
ホームセンタールート	22,162	+20.7%	22,162	+13.9%	23,014	+3.8%
海外ルート	1,554	+23.5%	2,108	△2.6%	2,551	+21.0%
営業利益(百万円)	14,588	+12.1%	14,667	+2.9%	15,700	+7.0%
経常利益(百万円)	15,028	+10.7%	15,065	+3.2%	15,970	+6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,595	△8.9%	10,626	+6.7%	10,920	+2.8%
1株当たり当期純利益	160円68銭	△15円66銭	161円15銭	+10円11銭	165円60銭	+4円45銭
1株当たり年間配当金	-	-	40円00銭	+2円00銭	41円50銭	+1円50銭
プライベート・ブランド商品 売上高(百万円)	45,876	+5.6%	45,876	△1.6%	50,000	+9.0%
構成比率(%)	18.6%	△0.4pt	18.6%	△0.5pt	18.9%	+0.3pt

(注) 1 プライベート・ブランド商品の数値は個別業績です。

2 令和4年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、前期実績比は当会計基準等を前期実績に遡及適用した数値と比較して記載しております。

次連結会計年度における当社及び連結子会社の事業環境は、内需の緩やかな回復への期待感はあるものの、海外経済の見通しは厳しさを増しており、輸出企業を中心に業況改善には時間がかかる見通しです。また、物価上昇によるコストの増加や人手不足による人件費増加などの懸念から、先行きについて慎重とならざるを得ない状況です。

次連結会計年度においても、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、必要な設備投資を継続します。物流設備の導入やシステム開発、適正な在庫拡充を継続することで、ファクトリールートや、eビジネスルートの売上高の更なる増加を見込んでいます。また、ホームセンタールートに関しても、売場の改善提案や、当社のサービスを提案することで、主力得意先様の商品納入権獲得を目指します。加えて、海外ルートでは引き続き子会社のTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAや海外部の諸外国向け販売において、EC企業向けの商品データ提供を加速させることで、既存得意先様の売上高の増加や新規得意先様の開拓を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の拡大に伴う出荷量増による運賃及び荷造費の増加などを見込んでおり、合計396億50百万円を予想しています。

これらの施策を実行することで、様々な市場のニーズに対応できる体制の構築を進め、お客様の利便性向上を図り、事業戦略を強化することで、令和5年12月期は売上高・経常利益の増加を見込んでいます。

次連結会計年度の連結業績に関しては、売上高2,650億90百万円、経常利益159億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益109億20百万円、1株当たり当期純利益は165円60銭、年間配当金41円50銭を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。なお、事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因（特別損益）により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

(配当金計算基準)

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. ()内は第2四半期累計期間の計算基準です。

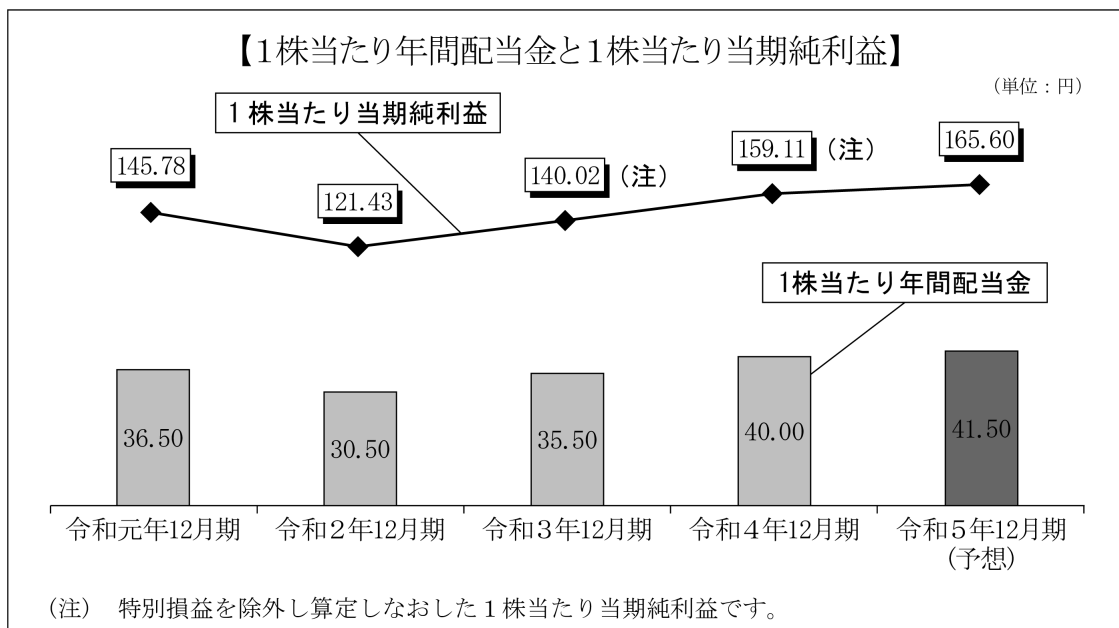
2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

令和4年12月31日時点の期末発行済株式に対する当連結会計年度の配当金は、この基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎として、特別損益を除外し算定します。1株当たり当期純利益は161円15銭となりますが、特別損益を除外し算定した159円11銭を1株当たり当期純利益とみなすため、上記配当金計算基準により、当連結会計年度の配当金は40円00銭となります。中間配当金16円50銭を既に実施していますので、期末配当金は23円50銭と決定し、3月3日を支払開始日としました。

なお、次連結会計年度については、6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益を109億20百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は165円60銭となり、配当金につきましては年間41円50銭を予定しています。

今後も株主の皆様のご期待に沿えるよう業績向上に努めていきます。



(6) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクを以下に記載しています。また、当社及び連結子会社として、これらのリスク要因への対策が講じられている事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しています。文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものです。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。当社及び連結子会社は、リスクを認識して事業活動を行っており、リスクの最小化及び発生した場合の損失最小化に努めていますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の他の記載事項もあわせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

<事業環境>

①景気変動

当社及び連結子会社は、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL”[間接資材]や約9万アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業として、モノづくり現場のお役に立つことを主たる事業としています。モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズにお応えするために、必要な設備投資を継続し、お客様の利便性向上に努めていますが、製造業を中心とした経済動向に予想外の変動があった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場環境の変化

当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズにお応えするべく、物流センター28か所で、約56万アイテムの在庫を保有し、即納を可能とする卸売に徹した事業を主としています。また、約316万アイテムに及ぶ商品データベースと仕入先様3,272社との連携に加え、得意先様の口座数は31,614口座、法人数は5,575社と、幅広い販売チャネルを有しています。さらに、オリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」及び工場・作業現場のプロツール総合サイト「トラスコ オレンジブック.Com」を媒体に市場のニーズに応え、商品をお客様へ販売することが主要な事業です。今後、国内外の製造業の事業活動において、予期せぬ産業構造の変化、操業休止、減産、または、取引先様の経営状況の変化などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合・優位性低下

当社及び連結子会社は、「持つ経営」を軸として、豊富な在庫商品、取扱アイテムを拡充するとともに、全国にある物流センター28か所及び29か所の在庫保有支店による即納体制の強化を中心に、市場での優位性を高めています。しかしながら、予期せぬスピードで競合他社が資本を投入し、機能の高い物流サービスを提供し、当社及び連結子会社の事業の優位性が低下した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製造業の構造変化

製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場において、電気自動車の普及などにより市場の需要が大きく変化することで、既存の商材やサプライチェーンの見直しが迫られるような根本的な産業構造の変化が起きた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<事業運営>

①人材育成

当社及び連結子会社は、あらゆる分野において、独創的な発想で活躍できる人材を育てるため、部門を超えたジョブローテーションの実施と多様なコース選択や各種チャレンジ制度をハイブリッドに導入し、個人の能力を最大限に引き出しながら、長く安心して働ける環境を作っています。有能な人材の確保及び育成を重要視しており、各年代においてそれぞれの研修を行い、「自覚に勝る教育なし」という能動的な姿勢を育む環境を構築しています。また、新卒採用を継続することで、長期的な人材育成に努めています。しかしながら、突発的な景気の変動などにより、採用数を抑えなければならない状況、少子高齢化、労働人口の減少等により人材の確保及び育成が計画通り進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理

当社及び連結子会社は、社内管理規程等に基づき徹底した与信管理を行い、貸倒リスクの軽減に努めています。しかしながら、取引先様の経営状況が想定外の諸事情により悪化し、債務不履行等が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理・製造物責任法

当社及び連結子会社は、プライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として、国内外問わず幅広い仕入先様とOEM(Original Equipment Manufacturing)による委託生産を行っています。これらの自社開発商品は、PB品質保証課を中心に徹底した品質管理を行っています。しかしながら、大規模なリコールや損害賠償責任を負うような商品の欠陥が発生した場合、プライベート・ブランド商品の安心・安全が損なわれることで、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル・情報セキュリティ

当社及び連結子会社は、事業全般において、高度なデジタル技術を活用しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、サイバー攻撃による障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、大きな機会損失につながります。さらに、システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先様情報の漏洩等が発生した場合にも、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤在庫管理

当社及び連結子会社は、豊富な在庫を成長のエネルギーと捉え、一般的に重要視される在庫回転率ではなく、「在庫出荷率」(ご注文のうちどれだけ在庫から出荷できたか)を重要指標とし、即納体制を強化しています。売れているから在庫を保有するのではなく、「在庫はあると売れる」という信念のもと、独創的な発想でお客様が必要とする在庫商品の拡充を進めています。令和4年12月期連結貸借対照表においては、棚卸資産は452億92百万円を計上しており、総資産に対する比率は20.1%となります。今後もより効果的に在庫を充実させることで即納体制を強化しますが、想定外の販売不振が続いた場合には、棚卸資産の評価減等が発生し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報

当社及び連結子会社は、多くの顧客情報を扱っています。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<その他>

①法規制・コンプライアンス

当社及び連結子会社は、社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨“善”」を掲げ、損得勘定ではなく、善悪を基準に判断するという企業姿勢を浸透させています。また、コンプライアンス手引書「トラスコ善択ブック」の配布や、社内外の通報窓口「善択ホットライン」を設置することで、コンプライアンス上の問題を早期に発見し、対処しています。しかしながら、事業活動に関連する様々な法令・規制等の制定や変更など、予期しない法令の適用などが財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②固定資産の減損

当社及び連結子会社は、「持つ経営」を念頭に、建物や土地、車両に至るまで自社保有を進めています。令和4年12月期連結貸借対照表において、有形固定資産を中心として固定資産の総額は1,055億40百万円を計上しており、総資産に対する比率は46.9%となります。今後、経済環境の変化などにより保有固定資産の経済価値や収益性の著しい低下が発生した場合には、適正な減損処理を実施することとなり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害・感染症

当社及び連結子会社は、「如何なる時においても商品を供給する」という方針のもと、地震や水害などの自然災害に備えるため、免震構造の物流センターや社屋を構え、災害備蓄品の在庫を6か月分以上保有しています。また、全国の物流センター28か所及び29か所の在庫保有支店を分散配置することで、復旧・復興支援物資の安定供給を目指しています。さらに、事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、防災訓練、新型コロナウイルス感染症等の対策を講じています。しかしながら、予期せぬ事態が発生し、電力や公共機関などのインフラ機能の停止、感染症の拡大、各事業所の損壊等により、事業活動が継続できなくなった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達

当社及び連結子会社は、令和4年12月期連結貸借対照表において、自己資本比率67.1%であり、総資産に占める借入依存度は低いものの、今後の金利動向や業績の悪化に伴い返済能力の著しい低下や、更なる資金調達が困難になった場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤気候変動

当社及び連結子会社は、「やさしさ、未来へ」基本方針のもと、幅広い事業活動における環境面に関して、適用可能な法律、条令ならびに協定など、同意するその他の事項の要求事項を順守しています。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づき、気候変動が当社に与えるリスクや機会を分析し開示しています。しかしながら、地球温暖化などの世界的な気候変動の動向により、温室効果ガスの排出量削減を目的とした法的な規制強化やサプライチェーンの規制等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業

当社および連結子会社は、タイ、インドネシアの2か国にて事業を展開し、海外部にて諸外国向け販売を行っています。これらの国において、政治、経済、社会情勢の変化、紛争、感染症の拡大などによる工場の稼働停止といった、予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が出た場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦レピュテーションリスク

当社及び連結子会社は、自社ホームページや各種SNSなどを通じて社外に対して情報発信を行っています。予期せぬ、根拠のない風評被害やそれに伴う誹謗中傷が拡散されることにより、企業イメージが著しく低下した場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL”[間接資材]や約9万アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

モノづくり現場では、多様化する生産活動において間接資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」調達することが効率的な生産活動につながるというニーズがあります。この需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や即納などの付加価値の高い物流システム、AIを活用したAI見積「即答名人」[見積自動化システム]などのサービス、商品データベースを含むデジタル機能を構築・強化することで存在価値を高め、モノづくり現場に貢献するよう努めています。

また、当社はプロツールサプライヤーとして、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業でありたいと考えています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献することをサステナビリティの基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

独創的な企業として存在価値を高めるために優先すべきは、数値目標ではなく、能力目標と考えており、どのような能力を持った企業になりたいのかという発想を重要視しています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というところごし、「問屋を極める、究める」という指針を念頭に、お客様や社会から必要とされる企業を目指します。

【「ありたい姿」(能力目標)】

- ①2030年までに在庫100万アイテムを保有できる企業になりたい。
- ②1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい。
- ③欠品、誤受注、誤出荷のない企業になりたい。
- ④棚卸作業のない企業になりたい。
- ⑤問屋であってもユーザー様直送出荷をストレスなくできる企業になりたい。
- ⑥お見積りに瞬時にお応えできる企業になりたい。
- ⑦業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる企業になりたい。
- ⑧可能な限り環境負担の小さい企業になりたい。
- ⑨リサイクル、リユース、リターナブルにも積極的な企業になりたい。
- ⑩日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。
- ⑪業界の常識、習慣、定説、定石を塗り替えることのできる企業になりたい。

(3) 3か年経営計画

【3か年経営計画】

(単位：百万円)

	第61期 令和5年12月期		第62期 令和6年12月期		第63期 令和7年12月期	
	計画(連結)	前連結会計 年度比	計画(連結)	前連結会計 年度比	計画(連結)	前連結会計 年度比
売上高	265,090	+7.6%	284,000	+7.1%	304,200	+7.1%
ファクトリールート	182,555	+7.0%	192,900	+5.7%	203,500	+5.5%
eビジネスルート	56,967	+10.5%	63,200	+10.9%	70,100	+10.9%
ホームセンタールート	23,014	+3.8%	25,000	+8.6%	27,200	+8.8%
海外ルート	2,551	+21.0%	2,900	+13.7%	3,400	+17.2%
売上総利益	55,350	+6.1%	59,300	+7.1%	63,600	+7.3%
売上総利益率(%)	20.9	△0.3pt	20.9	±0.0pt	20.9	±0.0pt
販売費及び一般管理費	39,650	+5.8%	41,500	+4.7%	43,500	+4.8%
(内 減価償却費)	6,397	△4.1%	6,115	△4.4%	5,239	△14.3%
営業利益	15,700	+7.0%	17,800	+13.4%	20,100	+12.9%
経常利益	15,970	+6.0%	18,200	+14.0%	20,500	+12.6%
当期純利益	10,920	+2.8%	12,417	+13.7%	13,987	+12.6%
1株当たり配当金	41円50銭	+1円50銭	47円50銭	+6円00銭	53円00銭	+5円50銭

【重要指標】

能力目標を着実に達成するために、以下の重要指標を活用することで、企業価値の向上を図ります。

項目	実績		目標	
	第60期 令和4年12月期 実績(連結)	第61期 令和5年12月期 計画(連結)	第62期 令和6年12月期 計画(連結)	第63期 令和7年12月期 計画(連結)
見積自動化率 (%)	22.6	28.0	35.0	36.0
WEB見積依頼率 (%)	46.0	50.0	57.0	58.0
システム受注率 (%)	85.2	86.0	87.0	88.0
トラスコ オレンジブック.Com 公開アイテム数	3,167,188	4,200,000	5,400,000	6,600,000
総仕入先数	3,272	3,470	3,670	3,870
内) 海外仕入先数	329	350	370	390
トラスコ オレンジブック 掲載メーカー数	2,152	2,320	2,490	2,660
トラスコ オレンジブック 掲載アイテム数	374,000	374,000	374,000	374,000
トラスコ デジタルオレンジブック 掲載アイテム数	374,000	444,000	514,000	584,000
在庫アイテム数	562,026	595,000	645,000	695,000
内) 商品自動採用数	26,109	41,000	56,000	71,000
PB商品開発・ブラッシュアップ数	0	1,000	1,000	1,000
在庫総個数	53,197,583	56,000,000	59,000,000	62,000,000
在庫金額 (百万円)	45,292	46,400	47,500	48,600
得意先法人数	5,575	5,630	5,680	5,730
得意先口座数	31,614	32,500	34,000	35,500
オレンジコマース接続企業数	2,233	2,600	2,850	3,150
MROストッカー導入企業数	775	1,000	1,500	2,000
販売個数	225,781,587	242,000,000	261,000,000	284,000,000
ユーザー様直送個口数	3,556,388	4,400,000	5,300,000	6,300,000
ユーザー様直送行数	4,374,725	5,400,000	6,500,000	7,700,000
入出荷1行当たり人件費 (円)	113	108	103	98
在庫出荷率 (%)	91.7	92.0	92.5	93.0
備車配達便数	162	150	138	134
自社配達便数	116	124	138	142
自社配達便率 (%)	41.7	45.7	50.0	51.4
納品リードタイム	20時間10分04秒	-	-	-
C02排出量 (Scope1) (t-C02)	2,327	-	-	-
C02排出量 (Scope2) (t-C02)	8,109	-	-	-
発電量 (kWh)	2,653,344	-	-	-
1人あたり月平均残業時間 (時間)	18.1	18.1	-	-

(4) 会社の経営環境及び対処すべき課題

製造業を中心としたモノづくり現場において、少量多品種の商品ニーズは今後も高まることが予想されます。そのニーズにお応えするためには、ネット通販企業の台頭やAI、IoTといったIT関連が発展していく中で、継続して物流やデジタル分野への投資を強化していく必要があります。また商品、物流、販売、デジタル、人事を柱とした5つの経営戦略を着実に実施していくことが、企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

①商品戦略

業界最大レベルの在庫(約56万アイテム)を更に拡大するために、海外ブランドを含めた取扱アイテム数をますます充実させるとともに、紙媒体である「トラスコ オレンジブック」の刷新を実行しました。ページ数を半減し、二次元コードによるWEB連携をすることにより、商品選定の利便性を向上しました。

データを商品領域の中心に据え、その拡充・活用・連携を推進し、データを通じてネット通販企業や大手ユーザー様との連携強化、業務プロセスの高速化・効率化、仕入先様との協業深化に取組み、「PRO TOOL」[間接資材]のプラットフォームとしての利便性向上を実現します。

②物流戦略

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、最先端の物流設備を強化し、ユーザー様直送機能を強化することで、更なる納品スピードの向上を図ります。物流センター28か所及び全国に29か所ある在庫保有支店では、各地域の市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網を再整備し、即納体制の強化、物流コストの低減につながることでお客様の利便性向上に努めます。また、マテハン設備とデジタルの双方を駆使し、競争力の源泉である在庫力を継続的に強化することで、お客様が必要とする「PRO TOOL」[間接資材]が「必ず見つかる、すぐ手に入る」を実現します。

③販売戦略

環境変化に柔軟に対応し、お客様のニーズに的確にお応えするため、リアルとデジタルを組み合わせお客様との接点を増やし、課題を起点にした営業スタイルの変革を実施します。エネルギーや梱包資材などの資源消費削減につながる「荷合わせ・ユーザー様直送サービス」や、リユースサービスの強化につながる修理工房「直治郎」、究極の即納を実現する、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」など環境負荷を軽減する取組みを強化するとともに、お客様に必要とされる商品の在庫化を推進することでサプライチェーンの効率化を実現します。

④デジタル戦略

サプライチェーン全体の利便性向上のため、業界共通のデータ基盤の構築からユーザー様への先回り納品まで、当社が接点を持つあらゆるシーンでデジタルによる変革を続けていきます。見積自動回答システム「即答名人」、売れ筋商品を自動で在庫化する「商品自動採用システム」、得意先様とのコミュニケーションツール「T-Rate(トレイト)」のほか、AIやロボット活用をはじめとするデジタル変革の一層の加速を図り、他社にマネできない圧倒的な利便性を提供します。加えてそれらを支えるセキュリティ環境を構築し、安心して利用いただけるシステム基盤づくりを継続して進めていきます。これらの活動が評価され、令和4年6月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」において、「DX銘柄2022」に選定されました。当社は令和2年に「DXグランプリ2020」を受賞し、3年連続で「DX銘柄」に選定されています。社内の業務改革やサプライチェーン全体の商習慣を変えていくことで今後も新たなサービスを構築していきます。

⑤人事戦略

独創的な発想で活躍できる人材を育てるため、部門を超えたジョブローテーションの実施と多様なコース選択や各種チャレンジ制度をハイブリッドに導入し、個人の能力を最大限に引き出しながら、長く安心して働ける環境を作っています。また、評価制度においては、上司だけでなく、周囲の人が相互に評価しあうオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)が、人事考課や昇格などの人事処遇に至るまで運用されています。さらに、主体的なキャリア支援を行うことを目的に令和4年1月に人事部及びHRサポート課を新設し、自律的なキャリア形成の促進をサポートしています。従業員が長く安心して働ける環境づくりに加え、独自の人事制度を実行していくことで、一人ひとりの成長、そして会社の成長につなげます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,469	39,400
売掛金	28,775	31,557
電子記録債権	2,132	2,758
商品	42,292	45,292
その他	814	658
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	115,483	119,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,660	77,863
減価償却累計額	△25,319	△27,840
建物及び構築物(純額)	50,340	50,023
機械装置及び運搬具	14,058	14,448
減価償却累計額	△6,069	△7,440
機械装置及び運搬具(純額)	7,988	7,008
工具、器具及び備品	6,135	6,158
減価償却累計額	△4,392	△4,684
工具、器具及び備品(純額)	1,743	1,474
土地	37,895	38,546
建設仮勘定	226	412
有形固定資産合計	98,194	97,464
無形固定資産		
ソフトウェア	5,150	3,878
ソフトウェア仮勘定	244	494
その他	8	7
無形固定資産合計	5,403	4,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2,967	3,118
繰延税金資産	141	120
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	321	310
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,575	3,694
固定資産合計	107,173	105,540
資産合計	222,657	225,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,354	18,866
短期借入金	17,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払金	3,126	3,090
未払法人税等	2,898	2,515
賞与引当金	17	12
その他	2,862	1,694
流動負債合計	42,258	46,178
固定負債		
長期借入金	35,000	25,000
長期預り保証金	2,726	2,780
役員退職慰労引当金	151	151
その他	94	94
固定負債合計	37,971	28,026
負債合計	80,230	74,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	132,579	141,096
自己株式	△78	△79
株主資本合計	142,234	150,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	466
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	△133	139
その他の包括利益累計額合計	192	252
純資産合計	142,426	151,002
負債純資産合計	222,657	225,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	226,833	246,453
売上原価	179,162	194,292
売上総利益	47,670	52,160
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,782	7,630
販売促進費	△843	316
役員報酬	404	401
給料及び賞与	12,159	13,036
賞与引当金繰入額	17	8
福利厚生費	2,197	2,343
減価償却費	6,929	6,667
支払手数料	2,321	2,638
その他	4,703	4,451
販売費及び一般管理費合計	34,673	37,493
営業利益	12,997	14,667
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	38	52
不動産賃貸料	203	166
補助金収入	147	138
その他	354	216
営業外収益合計	747	579
営業外費用		
支払利息	88	87
賃貸収入原価	56	41
支払補償費	-	30
その他	44	20
営業外費用合計	189	180
経常利益	13,555	15,065
特別利益		
固定資産売却益	3,466	-
投資有価証券売却益	-	194
特別利益合計	3,466	194
特別損失		
立退補償金	50	-
特別損失合計	50	-
税金等調整前当期純利益	16,971	15,259
法人税、住民税及び事業税	4,532	4,519
法人税等調整額	842	114
法人税等合計	5,374	4,633
当期純利益	11,596	10,626
親会社株主に帰属する当期純利益	11,596	10,626

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	11,596	10,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△212
為替換算調整勘定	268	272
その他の包括利益合計	349	59
包括利益	11,945	10,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,945	10,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	123,465	△77	133,121
会計方針の変更による累積的影響額			△235		△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,022	4,711	123,229	△77	132,885
当期変動額					
剰余金の配当			△2,242		△2,242
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
親会社株主に帰属する当期純利益			11,596		11,596
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	9,350	△1	9,348
当期末残高	5,022	4,711	132,579	△78	142,234

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	597	△357	△401	△161	132,960
会計方針の変更による累積的影響額					△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	597	△357	△401	△161	132,724
当期変動額					
剰余金の配当					△2,242
土地再評価差額金の取崩		4		4	-
親会社株主に帰属する当期純利益					11,596
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	-	268	349	349
当期変動額合計	80	4	268	353	9,702
当期末残高	678	△353	△133	192	142,426

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	132,579	△78	142,234
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,022	4,711	132,579	△78	142,234
当期変動額					
剰余金の配当			△2,110		△2,110
土地再評価差額金の取崩					-
親会社株主に帰属する当期純利益			10,626		10,626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,516	△0	8,515
当期末残高	5,022	4,711	141,096	△79	150,750

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	678	△353	△133	192	142,426
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	678	△353	△133	192	142,426
当期変動額					
剰余金の配当					△2,110
土地再評価差額金の取崩					-
親会社株主に帰属する当期純利益					10,626
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	-	272	59	59
当期変動額合計	△212	-	272	59	8,575
当期末残高	466	△353	139	252	151,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,971	15,259
減価償却費	6,957	6,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△42	△57
支払利息	88	87
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,466	-
立退補償金	50	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,496	△3,398
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,021	△2,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	883	2,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,071	△1,216
その他	415	148
小計	19,414	17,113
利息及び配当金の受取額	42	58
利息の支払額	△88	△88
法人税等の支払額	△3,392	△4,905
立退補償金の支払	△50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,926	12,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,875	△3,818
有形固定資産の売却による収入	4,946	3
無形固定資産の取得による支出	△720	△1,114
投資有価証券の取得による支出	△999	△499
投資有価証券の売却による収入	-	236
その他	52	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,596	△5,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△7,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,241	△2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,243	△9,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,105	△2,049
現金及び現金同等物の期首残高	32,344	41,449
現金及び現金同等物の期末残高	41,449	39,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた得意先に対する販売促進費について、見積金額を取引価格の算定にあたって減額し、売上高で処理しています。さらに、営業外費用に計上していた売上割引を変動対価として売上高から減額、営業外収益に計上していた仕入割引を仕入高から減額しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は186百万円減少し、商品は335百万円減少し、繰延税金資産は107百万円増加し、買掛金は172百万円減少し、繰越利益剰余金は243百万円減少しています。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,508百万円減少し、売上原価は1,903百万円減少し、販売費及び一般管理費は710百万円減少し、営業利益は105百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しています。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は17百万円減少し、売上債権の増加額は43百万円減少し、棚卸資産の増加額は14百万円減少し、仕入債務の増加額は26百万円減少し、その他は14百万円減少しています。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は235百万円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、ネット通販企業等向け販売の「eビジネスルート」、ホームセンター、プロショップ等向け販売の「ホームセンタールート」及び連結子会社業績、諸外国向け販売の「海外ルート」の4つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースの数値です。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	162,379	44,393	18,366	1,694	226,833	—	226,833
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	9,258	3,359	455	△32	13,041	513	13,555
セグメント資産	126,011	7,193	9,183	4,153	146,541	76,115	222,657
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,063	553	239	78	6,935	22	6,957
受取利息	—	—	—	2	2	0	3
支払利息	—	—	—	0	0	88	88
有形・無形固定資産 の増加額	620	10	11	7	650	8,147	8,798

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額5億13百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

(2) 「セグメント資産」の調整額761億15百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金408億77百万円、土地・建物248億50百万円、ソフトウェア45億79百万円などが含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額81億47百万円は、土地・建物97億54百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	31,421	7,232	7,837	263	46,753		46,753
環境安全用品	29,585	10,911	3,843	120	44,461		44,461
ハンドツール	26,175	8,662	4,919	420	40,177		40,177
工事用品	19,829	6,537	1,813	160	28,340		28,340
物流保管用品	20,393	5,329	1,261	116	27,102		27,102
オフィス住設用品	14,636	5,793	802	88	21,321		21,321
生産加工用品	13,340	3,863	516	207	17,928		17,928
研究管理用品	7,538	2,568	96	109	10,314		10,314
切削工具	6,591	603	463	47	7,706		7,706
その他	1,094	73	606	572	2,347		2,347
顧客との契約から生 じる収益	170,606	51,576	22,162	2,108	246,453		246,453
外部顧客への 売上高	170,606	51,576	22,162	2,108	246,453	—	246,453
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	10,846	3,477	393	97	14,815	250	15,065
セグメント資産	129,036	8,119	11,406	4,579	153,141	72,065	225,207
その他の項目							
減価償却費(注)4	5,741	593	259	78	6,672	18	6,690
受取利息	—	—	—	5	5	0	5
支払利息	—	—	—	0	0	87	87
有形・無形固定資産 の増加額	2,851	0	4	15	2,871	1,928	4,799

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億50百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
- (2) 「セグメント資産」の調整額720億65百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金386億88百万円、土地・建物236億65百万円、ソフトウェア34億79百万円などが含まれています。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
- (4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額19億28百万円は、ソフトウェア9億17百万円、土地・建物4億73百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	2,159円86銭	2,289円92銭
1株当たり当期純利益	175円86銭	161円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、3円69銭及び11銭減少しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,596	10,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,596	10,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,942	65,942

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,426	151,002
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,426	151,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,942	65,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) セグメント別売上高の状況

ルート別	当連結会計年度 自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)
ファクトリールート	170,606	69.2
機械工具商	86,908	35.3
溶接材料商	24,206	9.8
その他製造業関連	27,942	11.3
建設関連	31,548	12.8
eビジネスルート	51,576	20.9
ネット通販企業	40,148	16.3
電子購買仲介企業	11,428	4.6
ホームセンタールート	22,162	9.0
海外ルート	2,108	0.9
合 計	246,453	100.0

(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況

	区分	名称
当連結会計年度	統合名称変更	城南支店・川崎支店(京浜支店へ統合)
	統合	神戸支店・明石支店(神戸支店へ統合)
	新設	台湾オフィス
		タイオフィス
名称変更	ドイツ駐在所(ドイツオフィスへ名称変更)	

6. その他（発行体格付）

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター（R&I）による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより財務の健全性、信憑性及び経営の透明性を確保しています。令和4年6月22日に「A」の評価を受けています。